様式３号（第６条関係）

講演・委員就任等兼業依頼書・兼業許可申請書

令和　　年　　月　　日

広島県公立大学法人理事長　様

県 立 広 島 大 学 長　様

叡　啓　大　学　長　様

所在地（〒）

名　　　称

代表者職・氏名

次のとおり貴法人教職員に講演・委員就任等を依頼します。

|  |  |
| --- | --- |
| □ 新規 ・ □ 継続 |  |
| 区　　分 | 内　　　　　　　　容 |
| 就任者職・氏名 | 所属：　　　　　　　　　　　　　職：　　　　氏名： |
| 団体 |  |
| 就任する役職名等 |  |
| 場所 |  |
| 任期 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 依頼業務・職務の内容 | 報酬・謝金・旅費支給の有無 | 【報酬・謝金】□有 　　　　　　　円　 　□ 無　　　　　　　　　　　【旅費】　　　□有 　　　　　　　円　　 □ 無  |
| 該当区分 | □　国又は地方公共団体の機関，その他の団体からの委嘱を受けて，講演，講義等を行う場合 |
| □　依頼教職員に関連のある国，他の地方公共団体又は公共的団体の職を兼ね，その職に属する事務に従事する場合 |
| □　大学との連携上，その地位を兼ねることが特に必要と認められる上記以外の団体（営利目的のものを除く。）の役員又は職員の地位を兼ね，その事務に従事する場合 |
| □　その他，著しく公益性が高いと認められる職を兼ね，その職に属する事務に従事する場合 |
| 事務従事日数（時間等） |  　　 回（　月 ・ 年 ・ 期間内　），１回あたり 　時間程度 |
| 承認の回答書 | □ 必要（返信用封筒の同封にご協力ください。） |
| 担当者連絡先 | 　 |

【添付書類】 《講演の場合》実施内容，主催者・参加者が分かるもの（開催要領等）

　　　　　 《審議会委員等の場合》設置根拠，構成員名簿

※以下は，本法人使用欄ですので記入不要です。

|  |
| --- |
| **許 可 申 請 届 出 書**（兼業対象の教職員が記入）上記講演・委員就任等の許可を申請します。従事形態　　□　所定労働時間内　　□　所定労働時間外令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |
| 貴法人等から依頼のあった件について，差し支えありません。令和　　年　　月　　日（許可日）　　　　　　広島県公立大学法人理事長県立広島大学長叡啓大学長 |

※以下は，本法人記入欄ですので記入不要です。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（裏面）

　　（兼業許可を申請する教職員が総務課提出時に記入）

|  |
| --- |
|  兼業先への移動時間及び移動方法（具体的に記入すること） |
|  |

◆チェックリスト　　（兼業許可を申請する教職員が総務課提出時に記入）

|  |  |
| --- | --- |
| チェック項目 | チェック欄 |
| １．申請書について |
| 　 | ●申請書の項目は全て記入がなされているか。 | 　 |
| 　 | ●《講演の場合》実施内容，主催者・参加者が分かるもの（ポスター等）は添付されているか。 | 　 |
| ●《審議会委員等の場合》設置根拠，構成員名簿，兼業一覧表は添付されているか。 |  |
| ２．委員就任等従事の要件について　 |
| 　 | ●本務の遂行に支障はないか。 | 　 |
| 　 | ●当該委員就任等によって，法人職員としての信用を傷つけるおそれがないか。 | 　 |
| 　 | ●学術研究の向上または地域貢献に資するものであるか。 | 　 |
| ３．服務について　　 |
| 　 | ●兼業一覧表に記入した，往復に要する時間を含めた職務専念義務を免除する時間の合計が，概ね年間56時間以内であるか。 ※　ただし，国，地方公共団体その他の公共的団体，及び本学と連携する営利企業等から依頼を受けて行うもので，兼業許可者（理事長又は学長）が必要と認めるものについては，この限りではありません。 | 　 |
|  |
|  |  |
| 　 |  |